

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 38

基本施策 健全な行財政の推進

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	継続的な行政改革の推進	A
施策2	職員力・組織力の強化	B
施策3	健全で柔軟な財政運営	B

## 成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和2年度末 実績	単位	令和2年度の成果の検証
	この基本施策に関連する成果指標は、ありません。				

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少対策」「地方創生」「災害対策」「少子化・高齢化対策」など様々な行政課題が山積する中で、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応が求められている。</li> <li>・財政運営については、地方交付税や国県支出金などの依存財源比率が高く自主財源の確保が難しい状況にある。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種施策の効率化、既存事務・事業の見直しや公共施設再編計画の着実な実行により経営資源を確保し、一層の有効活用と重点施策へ適正配分するとともに、職員一人一人の資質を高め、組織全体の能力の向上を図る必要がある。</li> <li>・財政運営については、市税の適正な賦課、一層の収納額の確保とともに、特別会計の健全運営が求められている。</li> </ul>

## 社会情勢・市民ニーズの変化

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や新型コロナウイルス感染症による影響で税収の減少が見込まれている。</li> <li>・ICT(情報通信技術)の進展は、社会や経済、生活などの幅広い分野にその影響が及んでいる。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に進められている「新たな日常」を構築するため、社会全体のデジタル化が進んでいる。</li> <li>・北陸新幹線の敦賀開業と中部縦貫自動車道の県内全線開通を控え、本市においては、「道の駅 荒島の郷」の開業を機に、農林水産物などを供給する「道の駅産直の会」や市内での回遊性向上と、近隣自治体と連携した周遊滞在型観光を推進するなど活動を活発化させている。</li> <li>・団塊の世代が後期高齢者となる超高齢化社会が着実に進行している。</li> </ul>
--	--

## 現在の「現状」と「課題」

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況に関しては、市税の急激な増加は見込めず自主財源比率が低く、地方交付税や国県支出金等の依存財源の影響を受けやすい状況である。一方で、社会保障関係費の経常経費が着実に増大している。</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少対策」「少子化・高齢化対策」など様々な行政課題が山積する中で、人口減少時代にふさわしい、効率的かつ分かりやすい行政の仕組みづくりが求められている。</li> <li>・社会全体のデジタル化が進む中、地方自治体のデジタル化への対応が必須となっている。</li> <li>・財政運営については、市税の適正な賦課、一層の収納額の確保とともに、特別会計、企業会計の健全運営が求められている。</li> </ul>

## 基本施策の「成果」

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第七次大野市行政改革大綱(計画期間:平成27年度から令和2年度まで)に基づき行政改革を推進するとともに、新たに「大野市行政改革推進プラン2021」(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)を策定した。</li> <li>・公共施設再編計画を着実に実行し、公共施設の総数は、計画策定時に334あったものが令和3年3月末で305となった。</li> <li>・令和2年度にRPAの導入・検証を行い、4つの事務で約90時間/年の削減効果が見込まれることとなった。時間的な削減もさることながら、職員の精神的負担の軽減と、RPAへの職員への理解が深まるよい契機となった。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、県外の研修専門機関や先進地への派遣研修は実施することが難しかったが、ICTを活用した主催研修を中心に個々の職員の基礎的なスキルの底上げと、施策遂行に資する知識の習得につなげることができた。</li> <li>・財政調整基金残高が165,359千円増加した。</li> </ul>
-----	--

## 改善点

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに策定した行政改革プランへの取り組みについて、進捗確認や実績の把握を実施し、職員が意識して進めていけるよう努める。</li> <li>・市民サービスの向上を図るための、自治体のデジタル化への取り組みにおいて、システムやインターネット環境などのハード面の整備と併せ、職員のICTの向上と、情報機器の操作に不慣れな高齢者等への支援を充実させる必要がある。</li> <li>・従来の集合型研修や研修機関への派遣研修から、WEBを活用した研修へと切り替えが必要となっている。また、全職員の受講を必須とする研修の方法を検討する必要がある。</li> <li>・財政調整基金の確保に努め、将来世代に過度な負担を残さないよう、市債発行額を抑制する。</li> </ul>
--	---